

特集 平成23年度 県民経済計算の概要

【佐賀県 統計調査課 企画分析担当】

■詳細については下記ホームページでもご覧になれます。

[さが統計情報館](#)

検索

■報告書については統計調査課内行政資料室にありますので、ご活用ください。

県民経済計算とは

生産活動（農産物、商品の生産・加工・販売やサービスの生産など）によって、新たな価値『付加価値』が生み出されます。

この生み出された『付加価値』は、**生産**に参加した人や企業などに所得として**分配**され、分配された所得は、家計の消費や企業の投資などとして**支出**されます。

県民経済計算とは、『付加価値』を《生産》・《分配》・《支出》の3つの異なった側面から把握し、県経済の実態を総合的にとらえるための**モノサシ**です。

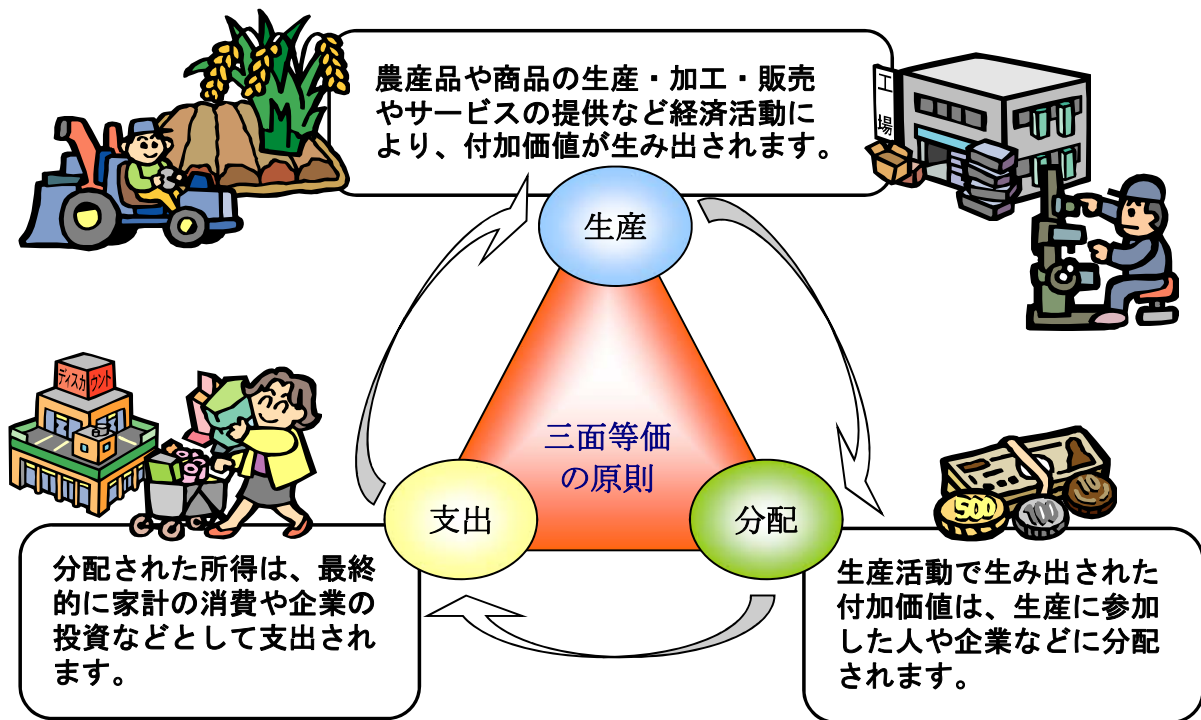
何がわかるの？

- ☆ 県経済の規模や経済成長率
- ☆ 産業の構造
- ☆ 所得の水準（総人口割）
- ☆ 家計の消費や企業の設備投資

どんな利用をされているの？

- ☆ 経済の見通しや計画の策定
- ☆ 経済実績の評価・分析
- ☆ 諸施策の評価・分析
- ☆ 都道府県間の比較

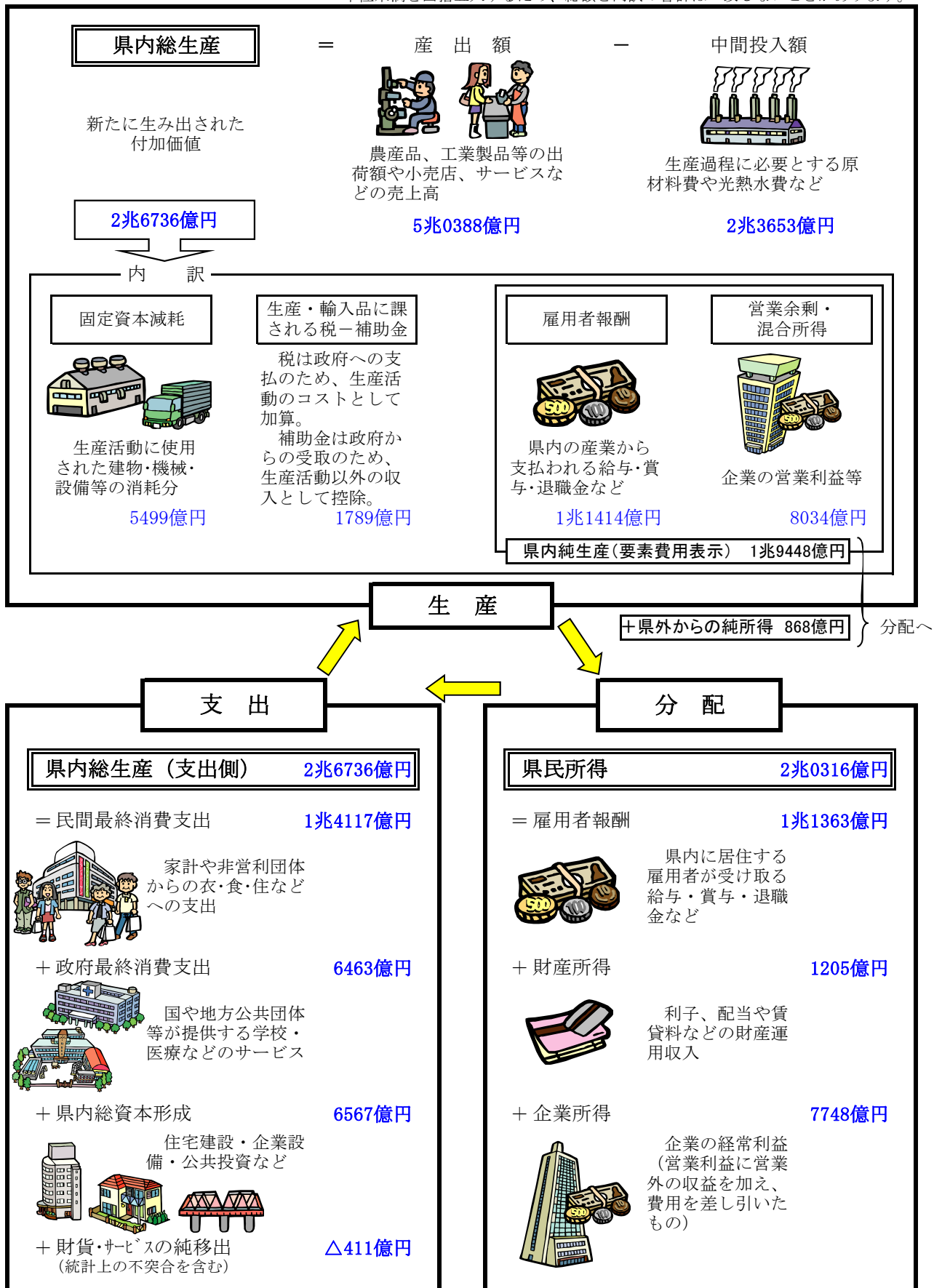
経済の循環と三面等価



経済活動は《生産》・《分配》・《支出》という循環を繰り返しています。これは、同一の付加価値の流れを異なる面からとらえたもので、一致すべきものです。これを「**三面等価の原則**」といいます。

平成23年度 県民経済計算の相互関連

単位未満を四捨五入するため、総額と内訳の合計は一致しないことがあります。



平成23年度県民経済計算からわかること！！

平成23年度県民経済の特徴

経済成長率は、電気・ガス・水道業、製造業などが減少したことにより、名目3.5%、実質1.8%の減少となりました。

また県民所得は、企業所得が減少したことなどにより、3.9%の減少となりました。

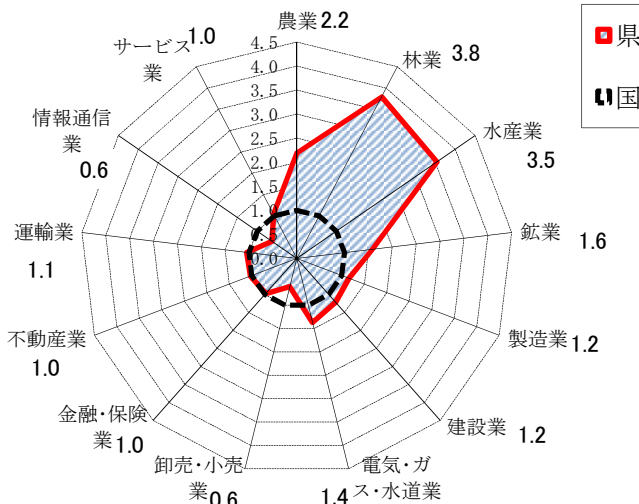
県民経済計算からみた経済

生産面	分配面	支出面
<p>○県内総生産(名目) 2兆6736億円 (対前年度増加率 3.5%減)</p> <p>○県内総生産(実質) 2兆8873億円 (対前年度増加率 1.8%減)</p> <p>★動向(対前年度増加率)</p> <p>第1次産業 6.0%減 4年連続でマイナス</p> <p>第2次産業 3.5%減 2年振りにマイナス</p> <p>第3次産業 3.8%減 4年連続でマイナス</p> <p>◆要因等 減少した産業 ○電気・ガス・水道業(電気業の総生産額の減少など) ○製造業(一般機械などの総生産額が減少)</p>	<p>○県民所得 2兆0316億円 (対前年度増加率 3.9%減)</p> <p>○一人当たりの県民所得 239万9千円 (対前年度増加率 3.6%減)</p> <p>★動向(対前年度増加率)</p> <p>雇用者報酬 2.6%増 H13年度以降の推移では初めてプラス</p> <p>財産所得 5.9%減 2年連続でマイナス</p> <p>企業所得 11.8%減 2年振りにマイナス</p> <p>◆要因等 雇用者報酬の増加 ○賃金・俸給が増加したことなどによる。</p> <p>財産所得の減少 ○家計の利子(受取一支払)が減少したことなどによる。</p> <p>企業所得の減少 ○民間法人企業の企業所得が減少したことなどによる。</p>	<p>○県内総生産(支出側、名目) 2兆6736億円 (対前年度増加率 3.5%減)</p> <p>○県内総生産(支出側、実質) 2兆8786億円 (対前年度増加率 1.8%減)</p> <p>★動向(対前年度増加率)</p> <p>民間最終消費支出 0.0%減 2年振りにマイナス</p> <p>政府最終消費支出 0.6%増 H13年度以降の推移では初めてプラス</p> <p>県内総資本形成 3.8%減 2年振りにマイナス</p> <p>◆要因等 民間最終消費支出の減少 ○家計からの支出のうち、保健・医療、アルコール飲料・たばこなどが減少したことによる。</p> <p>政府最終消費支出の増加 ○国出先機関、県等が増加したことなどによる。</p> <p>県内総資本形成の減少 ○公的総固定資本形成が減少したことなどによる。</p>

県の産業構造の特徴(産業別特化係数)

産業別生産額を**特化係数**を用い全国平均と比較してみると

算出式=(県の構成比)÷(国の構成比)



林業、水産業、農業等が、全国平均(特化係数=1)を上回っています。これらの産業の生産額に影響を及ぼす主なものは、林業では育林業等、水産業ではのり養殖業、農業では野菜、米等です。一方、卸売・小売業、情報通信業は低い値を示しています。

「特化係数」とは、国の各産業部門の構成比を1として、県の各産業部門の構成比と対比したものです。この係数が1を超えていれば、全国平均に比べ、その産業に特化していると言えます。

経済成長率 名目 $\Delta 3.5\%$ (国 $\Delta 1.4\%$)
 実質 $\Delta 1.8\%$ (国 0.3%)

日本経済の概要

我が国の景気は、2011年3月11日に遭遇した東日本大震災及びその後発生したサプライチェーンの寸断や電力供給の制約、原子力災害等により甚大な被害を受けたが、復旧が進むとともにこうした影響は小さくなった。その後、夏頃には欧州政府債務危機が再燃、円高も進行し、秋にはタイの洪水の影響も加わって、景気は一時停滞気味であった。（「地域の経済2012」内閣府より）。この間、国の平成23年度経済成長率は、名目1.4%減、実質0.3%増となった。

佐賀県経済の動き

このような日本経済の状況のなかで、本県においても、電気・ガス・水道業（対前年度増加率55.4%減、対前年度増加寄与度2.8%減）、製造業（対前年度増加率2.9%減、対前年度増加寄与度0.6%減）などが減少したことにより、経済成長率は、名目3.5%減、実質1.8%減と、名目、実質ともマイナス成長となった。

表1 経済成長率の推移

(単位:%)

年 度		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
名 目	県	$\Delta 1.8$	0.7	0.7	0.3	$\Delta 0.4$	3.6	$\Delta 4.9$	$\Delta 6.0$	3.5	$\Delta 3.5$
	国	$\Delta 0.7$	0.8	0.2	0.5	0.7	0.8	$\Delta 4.6$	$\Delta 3.2$	1.3	$\Delta 1.4$
実 質	県	0.1	1.9	2.2	2.0	1.0	4.9	$\Delta 3.1$	$\Delta 6.3$	5.4	$\Delta 1.8$
	国	1.1	2.3	1.5	1.9	1.8	1.8	$\Delta 3.7$	$\Delta 2.0$	3.4	0.3

図1 経済成長率の推移(名目)

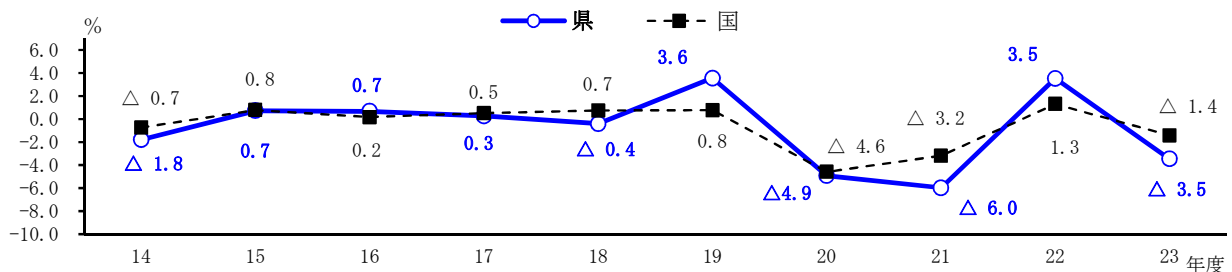
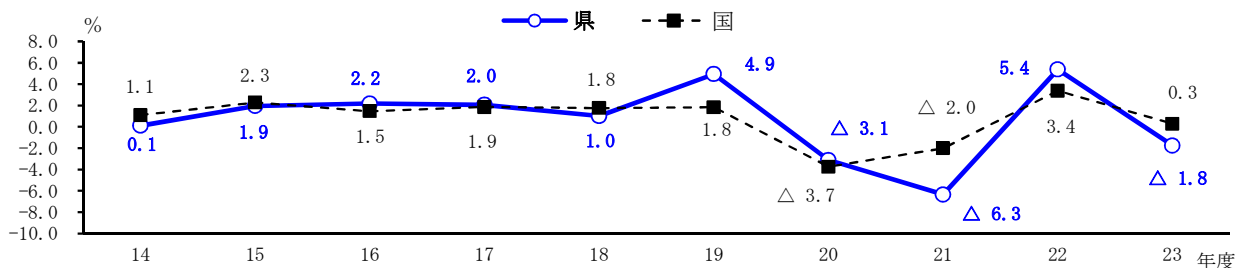


図2 経済成長率の推移(実質)



県内総生産（名目） 2兆6736億円、対前年度増加率3.5%減

主な産業の総生産額

平成23年度の県内総生産（名目）は、2兆6736億円、対前年度増加率3.5%減（前年度3.5%増）となった。

また、県内総生産（実質）は、2兆8873億円、対前年度増加率1.8%減（前年度5.4%増）となった。

○減少した主な産業

・電気・ガス・水道業

（単位：百万円、%）

平成22年度	平成23年度	対前年度増加率	対前年度増加寄与度
142,211	63,429	△ 55.4	△ 2.8

電気業の総生産額が減少したことなどにより、対前年度増加率55.4%減少

・製造業

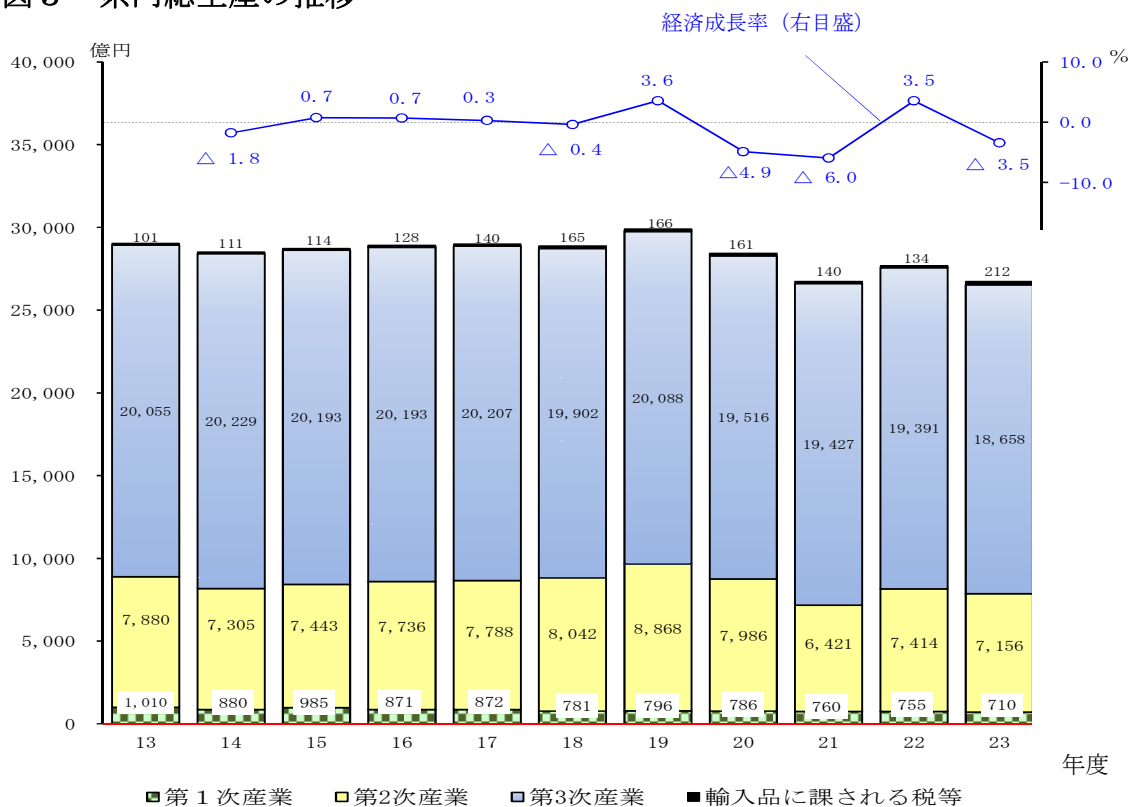
（単位：百万円、%）

平成22年度	平成23年度	対前年度増加率	対前年度増加寄与度
556,483	540,528	△ 2.9	△ 0.6

一般機械などの総生産額が減少したことにより、対前年度増加率2.9%減少

県内総生産の推移

図3 県内総生産の推移



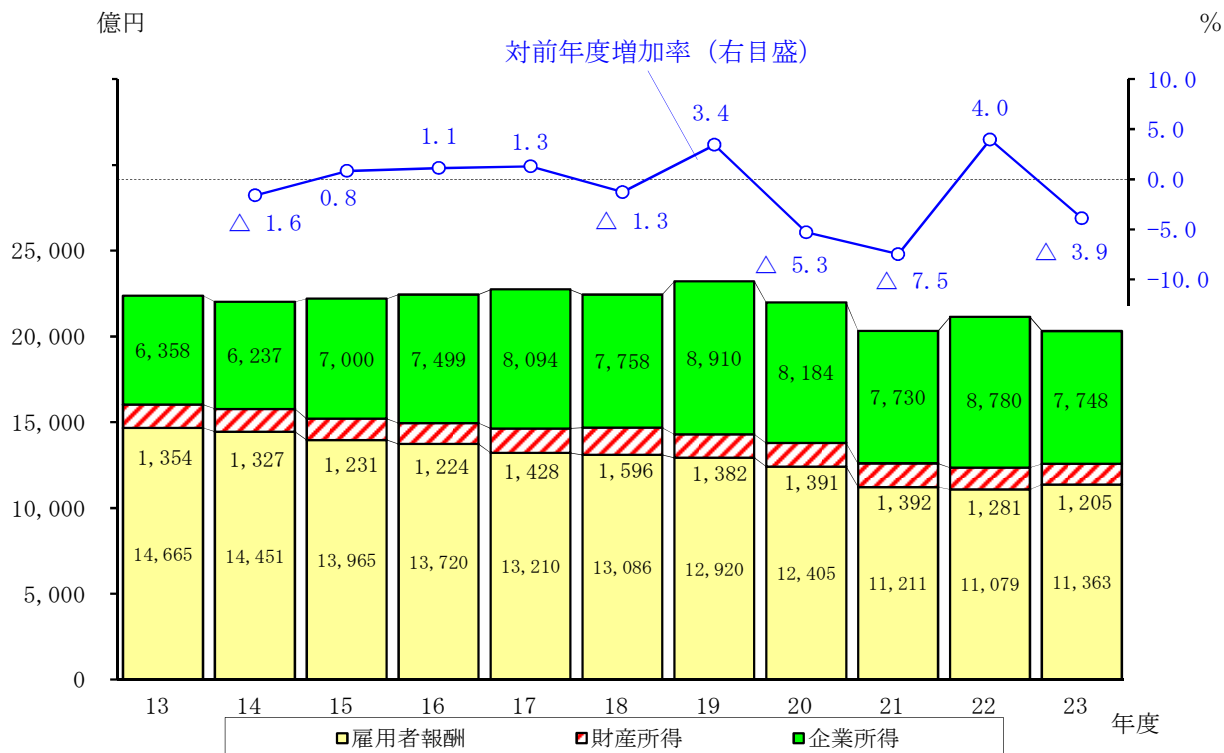
県民所得(分配) 2兆0316億円、対前年度増加率3.9%減

県民所得の推移

平成23年度の県民所得(分配)は、総額2兆0316億円、対前年度増加率は3.9%減(前年度4.0%増)となった。

これは、企業所得が減少(対前年度増加率11.8%減)したことなどによる。

図4 県民所得(分配)の推移



一人当たり県民所得 239万9千円、対前年度増加率3.6%減

一人当たり県(国)民所得の推移

平成23年度の県民所得総額を総人口(平成23年10月1日現在)で除した「一人当たり県民所得」は、239万9千円となり、対前年度増加率は3.6%減(前年度4.4%増)となった。

これを、一人当たり国民所得271万5千円と比べると、31万6千円下回っており、県の所得水準(国=100)は88.4となった。

表2 一人当たり県(国)民所得の推移

年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
県民所得	2,555	2,519	2,546	2,580	2,624	2,602	2,702	2,569	2,384	2,488	2,399
対前年度増加率	-	△ 1.4	1.1	1.3	1.7	△ 0.8	3.8	△ 4.9	△ 7.2	4.4	△ 3.6
国民所得	2,883	2,855	2,883	2,897	2,929	2,958	2,978	2,773	2,689	2,752	2,715
対前年度増加率	-	△ 1.0	1.0	0.5	1.1	1.0	0.7	△ 6.9	△ 3.0	2.3	△ 1.3
所得水準(国=100)	88.6	88.2	88.3	89.1	89.6	88.0	90.7	92.6	88.7	90.4	88.4

※国の値は、「国民経済計算年報(平成25年版)」(内閣府)による。

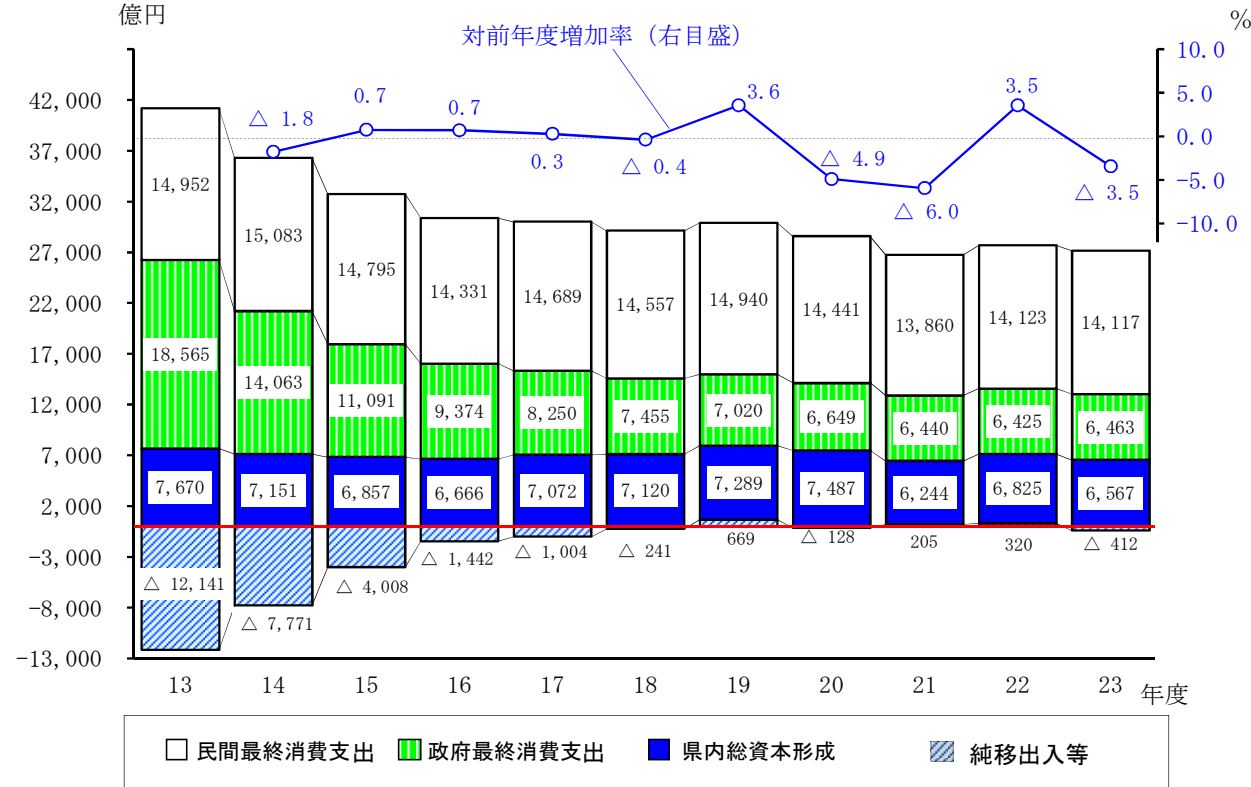
※一人当たり県(国)民所得は、企業の所得等も含んだ指標であり、個人の給与や収入を示したものではない。

県内総生産(支出側、名目) 2兆6736億円、対前年度増加率 3.5%減

県内総生産(支出側)の推移

平成23年度の県内総生産(支出側、名目)は、2兆6736億円、対前年度増加率は3.5%減(前年度3.5%増)となった。
 これは、県内総資本形成(対前年度増加率3.8%減)が減少したことなどによる。
 なお、固定基準年方式(平成17暦年基準)による県内総生産(支出側、実質)は、2兆8786億円、対前年度増加率は1.8%減(前年度5.9%増)となった。

図5 県内総生産(支出側)の推移



家計最終消費支出の内訳

民間最終消費支出のほとんどを占める家計最終消費支出の内訳は、大きいほうから、住居・光熱水道(30.4%)、食料・非アルコール飲料(15.8%)、交通(9.7%)と続いている。

図6 家計最終消費支出の内訳 (平成23年度)

